

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第125期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 信 夫

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 江 口 孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 江 口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第121期 平成17年12月	第122期 平成18年12月	第123期 平成19年12月	第124期 平成20年12月	第125期 平成21年12月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	72,802	77,992	80,217	89,428	82,579
経常利益 (百万円)	3,701	4,578	5,085	3,661	5,351
当期純利益 (百万円)	1,934	2,961	3,109	2,226	3,361
純資産額 (百万円)	41,266	43,039	46,433	46,917	49,620
総資産額 (百万円)	93,942	98,053	99,069	96,265	95,306
1株当たり純資産額 (円)	767.05	801.07	839.37	849.22	897.24
1株当たり当期純利益 (円)	35.24	55.12	57.88	41.46	62.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	43.9	45.5	47.4	50.5
自己資本利益率 (%)	4.9	7.0	7.1	4.9	7.2
株価収益率 (倍)	18.1	10.7	10.2	9.5	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,900	8,379	14,410	11,768	13,574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,103	13,972	6,414	10,039	8,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	764	5,285	5,917	2,655	3,821
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,302	1,995	4,543	3,617	4,982
従業員数 (人)	1,056	1,052	1,083	1,082	1,103
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	72,411	77,340	77,618	86,890	79,817
経常利益 (百万円)	3,459	4,143	4,248	2,863	4,613
当期純利益 (百万円)	1,757	2,668	2,770	1,751	2,985
資本金 (百万円)	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
発行済株式総数 (千株)	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675
純資産額 (百万円)	37,979	39,517	41,255	41,388	43,589
総資産額 (百万円)	87,043	91,103	90,120	86,278	84,163
1株当たり純資産額 (円)	695.00	724.15	756.28	759.05	799.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.46	48.90	50.79	32.12	54.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	43.4	45.8	48.0	51.8
自己資本利益率 (%)	4.8	6.9	6.9	4.2	7.0
株価収益率 (倍)	20.3	12.1	11.6	12.3	7.3
配当性向 (%)	25.4	16.4	15.8	24.9	16.4
従業員数 (人)	912	901	875	871	850

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。  
3 第121期の1株当たり配当額8.00円は、生産供給基盤確立記念配当1円を含んでいる。  
4 第122期の1株当たり配当額8.00円は、お客さま戸数80万戸達成記念配当1円を含んでいる。  
5 第123期の1株当たり配当額8.00円は、創立80周年記念配当1円を含んでいる。  
6 第125期の1株当たり配当額9.00円は、お客さま件数85万件達成記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和2年1月	資本金50万円をもって葛飾瓦斯株式会社設立
昭和3年9月	ガス供給開始 都市ガスお客さま数350件
昭和33年3月	商号を京葉瓦斯株式会社に変更
昭和35年6月	原料を石炭から県産天然ガスに全面切替
昭和37年8月	東京証券取引所に株式を上場
昭和40年12月	石油系原料を導入
昭和46年9月	船橋・松戸・柏地区熱量変更開始(15.06978MJ/m <sup>3</sup> (3,600kcal)から38.51166MJ/m <sup>3</sup> (9,200kcal)へ)
昭和47年2月	京和ガス株式会社設立(連結子会社)
昭和51年8月	都市ガスお客さま数20万件
昭和52年2月	供給監視センター稼働
昭和53年9月	市川貯蔵所竣工
昭和56年5月	都市ガスお客さま数30万件
昭和57年9月	供給ガスカロリー変更(38.51166MJ/m <sup>3</sup> (9,200kcal)から43.53492MJ/m <sup>3</sup> (10,400kcal)へ)
昭和58年2月	沼南供給所竣工 LNGの受入開始
昭和61年12月	都市ガスお客さま数40万件
昭和63年11月	市川地区熱量変更開始(15.06978MJ/m <sup>3</sup> (3,600kcal)から43.53492MJ/m <sup>3</sup> (10,400kcal)へ)
平成元年9月	市川地区熱量変更完了(全供給区域の熱量を43.53492MJ/m <sup>3</sup> (10,400kcal)に統一)
平成2年2月	京葉ガス不動産株式会社設立(連結子会社)
平成2年5月	都市ガスお客さま数50万件
平成5年3月	熱量変更作業開始(43.53492MJ/m <sup>3</sup> (10,400kcal)から46.04655MJ/m <sup>3</sup> (11,000kcal)へ)
平成7年3月	都市ガスお客さま数60万件
平成8年4月	熱量変更作業完了(全供給区域の熱量を46.04655MJ/m <sup>3</sup> (11,000kcal)に統一)
平成12年4月	都市ガスお客さま数70万件
平成14年11月	KGカスタマーサービス株式会社(現・京葉ガスカスタマーサービス株式会社)設立(連結子会社)
平成17年11月	防災供給センター稼働
平成18年2月	供給ガスの標準熱量引き下げ(46.04655MJ/m <sup>3</sup> (11,000kcal)から45MJ/m <sup>3</sup> へ)
平成18年3月	都市ガスお客さま数80万件
平成18年3月	天然ガス受入設備竣工 市川工場操業停止
平成22年2月	都市ガスお客さま数85万件

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、主として都市ガスの製造、供給及び販売、不動産賃貸、ガス機器販売その他の事業を行っている。各事業の種類別セグメントにおける当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりである。

#### (ガス)

当社は、市川市・松戸市・鎌ヶ谷市・浦安市・船橋市・柏市を主な供給区域として、都市ガスの製造、供給及び販売を行っている。京和ガス(株)(連結子会社)は、当社からガスの卸供給を受け、流山市を主な供給区域として、都市ガスの供給及び販売を行っている。なお、当社が製造するガスの原料の一部を(株)南悠商社(その他の関係会社)から仕入れている。

#### (不動産賃貸)

京葉ガス不動産(株)(連結子会社)は、不動産の賃貸等を行っている。また、当社は京葉ガス不動産(株)から事務所建物の一部を賃借し、土地の一部を賃貸している。

#### (その他の事業)

当社及び京和ガス(株)は、都市ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担のガス内管工事を行っている。

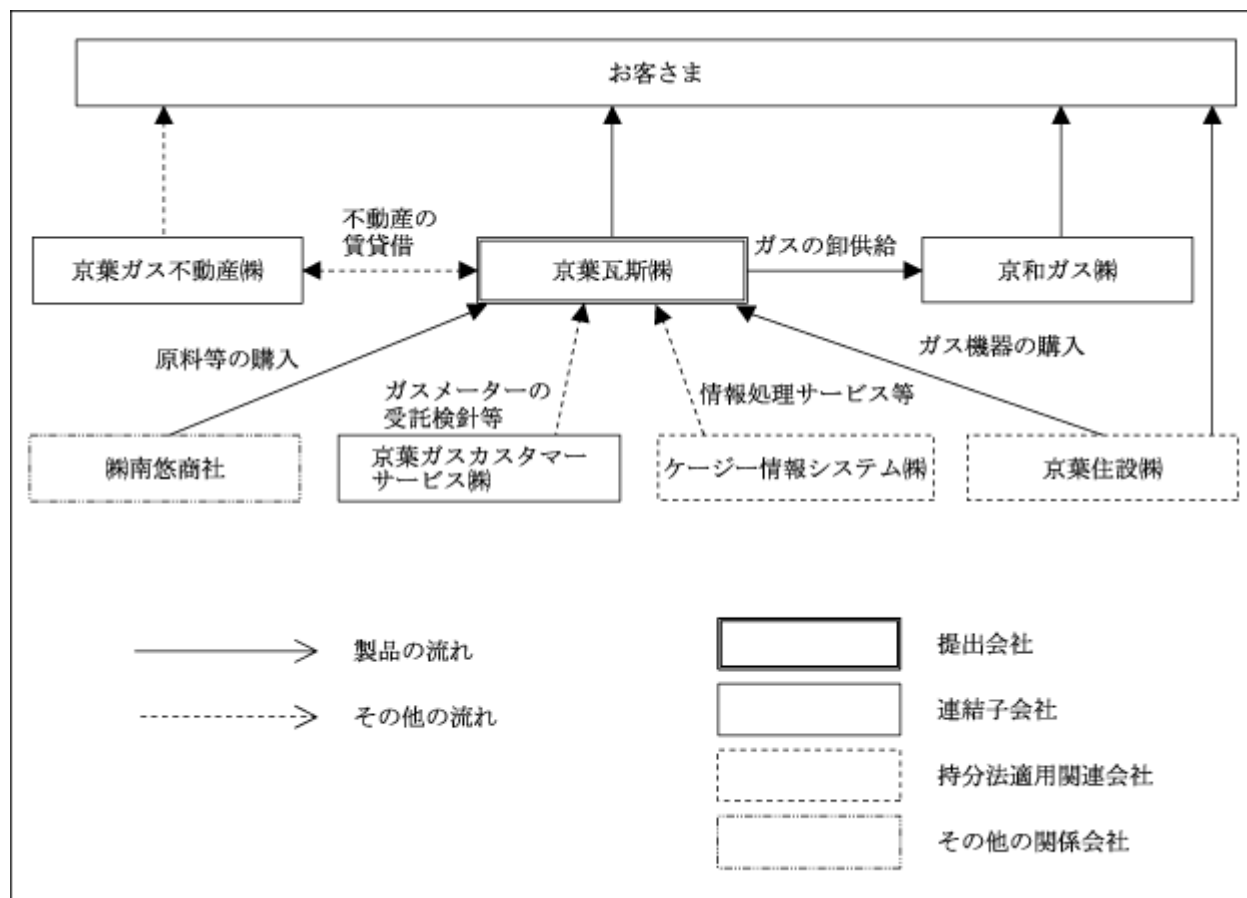
当社及び京和ガス(株)は、ガス機器の販売を行っている。また、当社が販売するガス機器の一部を京葉住設(株)(持分法適用関連会社)から仕入れている。

京葉ガスカスタマーサービス(株)(連結子会社)は、ガスメーターの受託検針等を行っている。

ケージー情報システム(株)(持分法適用関連会社)は、当社に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

なお、京葉ガスカスタマーサービス(株)は、平成21年10月1日付でKGカスタマーサービス(株)から社名を変更している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京葉ガス不動産㈱	千葉県市川市	90	不動産の賃貸仲介	100.0	建物の一部を当社に賃貸し、 当社所有の土地の一部を賃 借している。 役員の兼任等 兼任 3 名、出 向 1 名
京葉ガスカスタマーサービス ㈱	千葉県市川市	30	ガスメーターの受託検針	100.0	当社ガスメーターの受託 検針等を行っている。 役員の兼任等 兼任 1 名、出 向 1 名
京和ガス㈱	千葉県流山市	80	都市ガスの供給及び販売	50.6	当社からガスの卸供給を受 けている。 役員の兼任等 兼任 4 名、出 向 1 名
(持分法適用関連会社) 京葉住設㈱ (注) 2	千葉県市川市	91	ガス機器の販売	19.9	当社にガス機器を販売して いる。 役員の兼任等 兼任 3 名、出 向 3 名
ケージー情報システム㈱	千葉県市川市	80	情報処理サービス等	24.9	当社にコンピュータによる 情報処理サービス等を提供 している。 役員の兼任等 兼任 2 名、出 向 3 名
(その他の関係会社) ㈱南悠商社 (注) 3	東京都港区	50	石油製品の卸売	(被所有) 31.3 (3.4)	当社に原料等を販売してい る。 役員の兼任等 兼任 4 名

- (注) 1 次に該当する会社はない、  
 特定子会社  
 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社  
 重要な影響を与えている債務超過会社
- 2 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものである。
- 3 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、被間接所有割合で内数である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	668
不動産賃貸	3
その他の事業	321
全社(共通)	111
合計	1,103

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
850	40.2	18.5	6,760,340

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、外需に大きく依存していた輸出産業を中心に生産調整や雇用調整を余儀なくされるなど、非常に厳しいものとなった。一部の経済指標では下げ止まりの兆しが見られるものの、急激な円高やデフレの進行など、依然として景気の先行きに対する不透明感はぬぐえない状況となっている。エネルギー業界においても、こうした経済状況を背景とした需要の減少が見られるほか、他エネルギーとの競合が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続いている。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高については、前連結会計年度に比べ7.7%減少の82,579百万円となった。

一方、営業費用については前連結会計年度に比べ10.0%減少した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ45.8%増加の5,409百万円、経常利益は46.2%増加の5,351百万円、当期純利益は51.0%増加の3,361百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

#### ガス

当連結会計年度のガス販売量は、家庭用については、お客さま件数は増加したものの、暖冬の影響などにより前連結会計年度に比べ1.9%減少した。また、業務用については、景気後退の影響を受け工業用需要が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ7.5%減少した結果、ガス販売量合計では前連結会計年度に比べ5.0%減少の671,787千 $m^3$ となった。ガス売上高については、販売量の減少などにより、前連結会計年度に比べ6.1%減少の72,220百万円となった。

費用面については、原料価格の値下がりによる原材料費の減少などにより営業費用は9.3%減少し、営業利益は前連結会計年度に比べ26.7%増加の8,883百万円となった。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸事業の売上高は、子会社の物流倉庫の新規稼働などにより、前連結会計年度に比べ20.4%増加の1,274百万円となった。営業費用については48.9%増加した結果、営業利益は10.6%減少の454百万円となった。

#### その他の事業

ガス工事・ガス機器販売等その他の事業の売上高は、景気後退の影響を受け、新築住宅向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ17.8%減少の10,457百万円となった。営業費用については17.6%減少した結果、営業利益は25.3%減少の184百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて1 $m^3$ 当たり45メガジュール(MJ)換算で表示している。  
2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加の4,982百万円となった。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益5,504百万円や資金の支出を伴わない減価償却費9,082百万円等により当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比べ1,805百万円増加の13,574百万円となった。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形及び無形固定資産の取得による支出8,417百万円等により当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,652百万円減少の8,387百万円となった。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

社債の償還による支出2,000百万円や、長期借入金が純額で1,386百万円の返済となったことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3,821百万円のマイナスとなった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

### (1) 生産実績

最近2連結会計年度におけるガスの生産実績は次のとおりである。

製品	項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス	製造ガス(千m <sup>3</sup> )		178,181		154,581
	製品ガス仕入 (千m <sup>3</sup> )		546,712		531,123

### (2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

#### ガス販売実績

最近2連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス販売				
家庭用	317,621	49,015	311,628	48,961
その他	389,504	27,857	360,159	23,259
計	707,126	76,872	671,787	72,220
お客さま件数(件)	875,736		887,915	

## ガス料金

ガスの販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成20年10月29日にガス料金の引き下げを主な内容とした供給約款の変更について関東経済産業局長に対し届出を行い、平成20年11月30日より実施した。

また、平成21年3月1日に経済産業省令が改正されたことを受けて、平成21年5月12日に、それまで3ヶ月ごとに実施していたガス1m<sup>3</sup>当たりの単位数料金の調整を1ヶ月ごとの調整に変更することを主な内容とした供給約款の変更について関東経済産業局長に対し届出を行い、平成21年7月検針分より実施した。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口のお客さま向け料金がある。

### a 平成20年1月1日から平成20年11月29日までの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位数料金（従量料金）の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位数料金 (1m <sup>3</sup> につき)
料金表A(円)	0m <sup>3</sup> から20m <sup>3</sup> まで	778.05(税込)	146.44(税込)
料金表B(円)	20m <sup>3</sup> をこえ100m <sup>3</sup> まで	1,109.20(税込)	129.85(税込)
料金表C(円)	100m <sup>3</sup> をこえ350m <sup>3</sup> まで	1,876.00(税込)	122.18(税込)
料金表D(円)	350m <sup>3</sup> をこえる場合	6,163.50(税込)	109.93(税込)

- (注) 1 上記の料金は、平成19年2月1日から実施している。  
 2 供給ガスの熱量は、1m<sup>3</sup>当たり45メガジュールである。  
 3 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。  
 4 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位数料金に対し、下記の調整を行った調整単位数料金が適用される。

料金適用期間(検針分)	1m <sup>3</sup> 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1m <sup>3</sup> 当たり調整額(円)
平成20年1月～3月	2.21(税込)	平成20年7月～9月	9.35(税込)
" 4月～6月	5.78(税込)	" 10月～11月29日	11.39(税込)

b 平成20年11月30日からの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位数料金（従量料金）の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位数料金 (1m <sup>3</sup> につき)
料金表A(円)	0m <sup>3</sup> から20m <sup>3</sup> まで	778.05(税込)	156.98 (税込)
料金表B(円)	20m <sup>3</sup> をこえ100m <sup>3</sup> まで	1,108.00(税込)	140.46 (税込)
料金表C(円)	100m <sup>3</sup> をこえ350m <sup>3</sup> まで	1,873.00(税込)	132.81 (税込)
料金表D(円)	350m <sup>3</sup> をこえる場合	6,143.00(税込)	120.61 (税込)

- (注) 1 上記の料金は、平成20年11月30日から実施している。  
 2 供給ガスの熱量は、1m<sup>3</sup>当たり45メガジュールである。  
 3 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。  
 4 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位数料金に対し、下記の調整を行った調整単位数料金が適用される。なお、平成21年7月検針分以降のガス料金については、それまでの3ヶ月ごとの調整から1ヶ月ごとの調整に変更している。

料金適用期間(検針分)	1m <sup>3</sup> 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1m <sup>3</sup> 当たり調整額(円)
平成20年11月30日～12月		平成21年 9月	17.27(税込)
平成21年1月～3月	7.82(税込)	" 10月	18.38(税込)
" 4月～6月	5.01(税込)	" 11月	18.04(税込)
" 7月	12.17(税込)	" 12月	17.01(税込)
" 8月	14.46(税込)		

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、景気低迷を背景とした住宅着工件数の減少や工業用需要の減少、オール電化攻勢のさらなる進展など、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。一方、国のエネルギー・環境政策が大きく転換され、低炭素社会の実現に向けた流れが加速していく中で、これらの変化に迅速に対応し、また貢献していくことは、エネルギー事業者として存続していくための必須の条件であると認識している。

このように大きな転換点を迎えつつある事業環境の中で、社会的要請に応えながら他エネルギーとの競争に勝ち残っていくためには、中期経営計画に掲げた目指すべき企業像「お客さま満足度No.1エネルギー事業者」の実現に向け、諸課題に着実に対処していくことが重要であると考えている。

一つめは「お客さまとの関係強化」である。具体的にはお客さまとの大切な接点であるコールセンターのサービス提供時間の拡大など、お客さまのご要望に迅速に対応できる体制を整備し、多様化するお客さまニーズに向けたきめ細かい業務体制の構築に努力していく。

二つめは「安全・安心・信頼の向上」であり、安定供給と保安の確保に向け、安全型機器の普及促進等の保安施策や、大地震発生時の供給停止範囲を縮小化するためのブロック細分化などの地震対策を引き続き推進すると同時に、内部統制・コンプライアンスの推進など、社会的責任の着実な遂行にも取り組んでいく。

三つめは「経営基盤の強化」である。平成22年は平成5年から建設を進めてきた第二中央幹線が完成し、ガスの安定供給基盤が飛躍的に強化される。また、平成23年のオープン系システムへの完全移行など、持続的成長を見据えた経営基盤の整備を図っていく。

四つめは「人材育成の強化」であり、変革の意識を持って、お客さまの生活価値向上に資する提案のできる人材の育成に取り組んでいく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) ガス事故

ガスの製造・供給に関する重大な漏洩・爆発事故等が発生した場合、お客さまへの安定供給に支障を及ぼす可能性がある。さらに、お客さまの身体・財産等に被害を与えてしまった場合には、訴訟・損害賠償費用の発生や社会的信頼の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 自然災害

当社グループの事業基盤は千葉県北西部に集中しているため、同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、導管等の供給設備やお客さまのガス設備に重大な被害が発生し、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。

(3) ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 基幹情報システムの支障

ガスの製造・供給監視、ガス料金計算等を行う基幹情報システムに重大な支障が発生した場合、お客さまへの安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンスの徹底については日頃より万全を期しているが、万一、ガス事業法その他の法令等に照らして不適切な行為や、企業倫理に反した行為等が発生した場合には、社会的信頼を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 規制緩和と競争の激化

規制緩和の進展に伴うエネルギー市場における競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 気温・水温の変動

ガス事業におけるガスの販売量は気温・水温によって増減するため、気温・水温の変動が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 原料価格の変動と原料調達の支障

都市ガスの原料であるLNG等は、その価格が原油価格や為替相場の変動の影響を受ける。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映させることができるが、反映までのタイムラグにより、決算期を越えて業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、国際情勢の変化などにより当社の原料調達先におけるLNG輸入に不測の事態が生じた場合、当社の安定的な原料調達に支障を及ぼす可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業者として、大勢のお客さまの個人情報等の管理には万全を期しているが、万一お客さま情報が社外に流出した場合には、社会的信頼を喪失するとともに、損害賠償費用等が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社がガス事業について行っている。当社では、ガス利用技術の研究開発、導管の工事・維持管理等の供給技術の開発及び電化対抗のための試験調査研究に取り組んでいる。

ガス利用技術としては、家庭用燃料電池のシステム性能・信頼性・耐久性などを確認するため、平成17年度から国の補助事業として開始された「定置用燃料電池大規模実証事業」に東京瓦斯株式会社の協力事業者として参加している。当連結会計年度においても、家庭用燃料電池の一般販売に向け実地運転試験を継続して実施した。

供給技術開発については、既設管の入替え時や新規に本支管を埋設する際の新しい工法として、掘削面積の大幅な削減により環境負荷低減や工事のコストダウンが図れる「フレックスドリル工法」や大口径ポリエチレン管を任意の角度に調整して接続することを可能にした「角度可変型大口径エレクトロフュージョン・エルボ」を他事業者と共同で開発し、平成21年度日本ガス協会技術賞を受賞した。

電化対抗については、暖房分野で競合する可能性の高い、電気ヒートポンプ式温水床暖房システムとガス式温水床暖房システムについて比較検証試験を継続的に行う他、太陽光発電と燃料電池を組み合わせたダブル発電システム、並びに太陽熱が利用できるガス給湯システムの有効性を把握する試験を実施し、営業部門への情報提供や啓蒙活動を行っている。

なお、当連結会計年度における研究開発費は全額ガス事業に関するものであり、その金額は19百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ガス販売量

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、お客さま件数は増加したものの、暖冬の影響などにより前連結会計年度に比べ1.9%減少した。また、業務用ガス販売量は、景気後退の影響を受け工業用需要が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ7.5%減少した。これらの結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ5.0%減少の671,787千 $m^3$ となった。

#### 売上高

ガス事業の売上高については、販売量の減少などにより前連結会計年度に比べ6.1%減少の72,220百万円となった。不動産賃貸事業の売上高は、子会社の物流倉庫の新規稼働などにより前連結会計年度に比べ20.4%増加の1,274百万円となった。また、ガス工事・ガス機器販売等その他の事業の売上高は、景気後退の影響を受け、新築住宅向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ17.8%減少の10,457百万円となった。これらの結果、売上高合計は前連結会計年度に比べ7.7%減少の82,579百万円となった。

## 収支

売上原価については、原料価格の値下がりによる原材料費の減少などにより、前連結会計年度に比べ18.2%減少の42,523百万円となった。供給販売費及び一般管理費については、退職給付費用や保安費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ2.7%増加した。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ45.8%増加の5,409百万円となった。

営業外収支は、支払利息が減少した一方で受取利息や受取配当金が減少したことなどにより、純額で前連結会計年度に比べ8百万円収支悪化の57百万円のマイナスとなった結果、経常利益は前連結会計年度に比べ46.2%増加の5,351百万円となった。

特別損益は、ガスホルダー修繕引当金戻入額を特別利益に計上したことや、前連結会計年度に計上した特別損失が当連結会計年度になかったことなどにより、純額で前連結会計年度に比べ262百万円収支改善の152百万円となった。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ51.0%増加の3,361百万円となった。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少の95,306百万円となった。これは、減価償却などによる有形及び無形固定資産の減少や株価下落などによる投資有価証券の減少などにより固定資産が1,540百万円減少したことや、現金及び預金の増加などにより流動資産が581百万円増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,661百万円減少の45,686百万円となった。これは、長期借入金の減少などにより固定負債が729百万円減少したことや、1年以内に期限到来の固定負債の減少などにより、流動負債が2,931百万円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,702百万円増加の49,620百万円となった。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が2,925百万円増加したことなどによるものである。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.1ポイント改善し50.5%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,805百万円増加の13,574百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加したことや、法人税等の支払額が減少したことなどによるものである。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,652百万円減少の8,387百万円となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,166百万円支出が増加し、3,821百万円の支出超過となった。これは、社債の償還による支出2,000百万円や、長期借入金による資金の調達が増加した前連結会計年度に比べ740百万円増加したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,364百万円増加の4,982百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガス需要の増加に対応し、安定供給を確立するため、当連結会計年度において8,430百万円の設備投資を行った。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は次のとおりである。

なお、設備投資の金額には有形固定資産及び無形固定資産への投資を含み、消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス	7,473	99.9
不動産賃貸	705	47.0
その他の事業	124	66.2
消去又は全社	127	188.1
合計	8,430	91.3

当連結会計年度に完成した当社グループの主な設備は、ガス事業に係る導管設備(本支管延長40km)であり、当社グループの本支管期末総延長は6,484kmとなった。不動産賃貸事業においては、京葉ガス不動産(株)の物流倉庫が完成した。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
千葉熱量調整所 (千葉県千葉市 中央区)	ガス	製造設備	[8,300]	217	822		14	1,054	7
習志野ガバナ ステーション (千葉県習志野 市)	ガス	供給設備	[1,700]	90	274		3	367	
浦安供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	63 (3,000)	117	221		0	402	
沼南供給所 (千葉県柏市)	ガス	供給設備	528 (21,093)	64	422		21	1,037	
千鳥供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	1,288 (6,600)	27	384		0	1,699	
導管・ ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				34,575		34,575	
本社 (千葉県市川市)	ガス、その他の 事業、全社	業務設備等	3,584 (28,582)	1,711	93		470	5,860	469

### (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF市川ビル (千葉県市川市)	不動産賃貸	その他の 設備		298	1		0	299	3
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF松戸ビル (千葉県松戸市)	不動産賃貸	その他の 設備		583	25		5	614	
京葉ガス不動産㈱・ ガーデンアヴェニュー 妙典 <店舗付賃貸用マンショ ン> (千葉県市川市)	不動産賃貸	その他の 設備		638	5		11	655	
京葉ガス不動産㈱ KGF南海神物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産賃貸	その他の 設備		2,504	77		30	2,611	
京葉ガス不動産㈱ KGF南海神第二物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産賃貸	その他の 設備		1,838	75		87	2,000	
京和ガス㈱ 導管・ガスメーター (千葉県流山市他)	ガス	供給設備				822		822	

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外からの賃借設備の面積については、[ ]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成21年12月31日現在）における、当社グループの重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりである。平成22年度の設備投資予定額は8,200百万円であり、その所要資金については、自己資金7,200百万円及び借入金1,000百万円でまかなう予定である。

また重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	H22年度 支払予定額 (百万円)	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
							着手	完了	
京葉瓦斯(株)	全供給区域	ガス	導管			5,498			本支管延長 52km

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年1月1日	18,225,000	54,675,000	932	2,754	24	36

(注) 有償

株主割当

(1:0.5)18,157,634株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株等公募

67,366株

発行価格 724円

資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	11	95	17	1	1,117	1,259	
所有株式数(単元)	0	11,520	44	34,538	726	3	7,579	54,410	265,000
所有株式数の割合(%)	0.00	21.17	0.08	63.48	1.33	0.01	13.93	100.00	

(注) 1 自己株式156,738株は、「個人その他」の欄に156単元及び「単元未満株式の状況」の欄に738株含まれている。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商事	東京都港区虎ノ門4-1-35	15,120	27.65
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1-7-1	4,192	7.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,545	6.48
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4-2-11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	2,700	4.94
株式会社ケーイージー	千葉県船橋市日の出1-18-4	1,740	3.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,683	3.08
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	1,543	2.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,500	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,050	1.92
計		36,075	65.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,254,000	54,254	
単元未満株式	普通株式 265,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,254	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式738株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	156,000		156,000	0.29
計		156,000		156,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,199	3
当期間における取得自己株式	496	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	156,738		157,234	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、配当については、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としている。

配当の決定機関は株主総会であるが、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間・期末の年2回配当を基本としている。

当期の配当については、1株当たり8円の普通配当に、お客さま件数85万件達成記念配当1円を加え、1株当たり9円(うち中間配当金4円)と決定した。この結果、当期の配当性向は16.4%、株主資本利益率は7.0%、株主資本配当率は1.2%となった。

当期の内部留保資金については、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することとする。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
取締役会決議日 平成21年7月30日	218	4.00
株主総会決議日 平成22年3月30日	272	5.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	685	700	650	610	485
最低(円)	440	528	520	310	335

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	480	480	450	439	430	434
最低(円)	417	426	420	417	400	377

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菊池 智	大正12年 1月18日生	昭和48年 1月 高萩炭礦(株)取締役 " 49年 5月 (株)南悠商社取締役 平成 7年 6月 高萩炭礦(株)代表取締役社長 " 7年 6月 (株)南悠商社代表取締役社長(兼任) " 7年 6月 当社相談役 " 8年 3月 当社代表取締役会長(現)	2年	137
代表取締役 社長		佐久間 信夫	昭和19年 5月21日生	平成11年10月 日本政策投資銀行監事 " 13年 3月 当社常務取締役 " 17年 3月 当社代表取締役社長(現)	2年	45
常務取締役		神田 淳	昭和20年 7月10日生	平成10年 4月 (財)原子力発電技術機構理事 " 12年 3月 当社取締役情報システム部長兼人 材開発センター部長 " 12年10月 当社取締役情報システム部長兼人 材開発センター部長兼技術部長 " 13年 3月 当社常務取締役(現)	2年	30
常務取締役		菅野 恒久	昭和22年10月17日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 7年10月 当社経理部長 " 11年 3月 当社取締役経理部長 " 17年 3月 当社常務取締役(現)	2年	52
常務取締役		磯村 章吾	昭和28年 2月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年11月 当社営業企画部長兼産業営業部長 " 15年 3月 当社取締役営業企画部長兼産業営 業部長 " 18年 4月 当社取締役営業企画部長 " 19年 3月 当社常務取締役(現)	2年	21
常務取締役		潟山 英清	昭和28年 9月 8日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年11月 当社リビング営業部長 " 17年 3月 当社取締役リビング営業部長 " 20年 3月 当社常務取締役(現)	2年	17
取締役	人事部長	湯浅 茂	昭和25年 5月12日生	昭和44年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社総務人事部長 " 17年 3月 当社取締役総務人事部長 " 20年 7月 当社取締役人事部長(現)	2年	18
取締役	企画部長	羽生 弘	昭和31年 3月31日生	昭和54年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社企画部長 " 19年 3月 当社取締役企画部長(現)	2年	13
取締役	情報システム部 長	吉田 洋	昭和27年 6月 2日生	昭和51年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社情報システム部長 " 21年 3月 当社取締役情報システム部長(現)	2年	2
取締役	総務部長	山田 英男	昭和29年12月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 7月 当社総務部長 " 21年 3月 京葉ガス不動産(株)代表取締役社長 (兼任) " 21年 3月 当社取締役総務部長(現)	2年	11
取締役	エネルギー開発 部長	丸山 京治	昭和33年 3月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 7月 当社エネルギー開発部長 " 21年 3月 当社取締役エネルギー開発部長 (現)	2年	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日生	昭和51年11月 ㈱南悠商社監査役 " 52年1月 高萩炭礦㈱監査役 平成9年1月 高萩炭礦㈱取締役副社長 " 15年1月 ㈱南悠商社代表取締役副社長(兼任) " 15年3月 当社取締役(現)	2年	1,024
取締役		安村 暎一	昭和21年1月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年7月 当社お客さまサービス部長 " 12年10月 ㈱ケイハイ顧問 " 12年12月 ㈱ケイハイ代表取締役社長(兼任) " 19年3月 当社取締役(現)	2年	13
常勤監査役		松澤 晴己	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 " 50年1月 京葉住設㈱入社 平成12年11月 京葉住設㈱専務取締役 " 21年3月 当社常勤監査役(現)	4年	2
常勤監査役		星野 光省	昭和26年2月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年11月 当社生産部長 " 13年3月 当社取締役生産部長 " 16年11月 当社取締役技術研修センター部長 兼生産部長 " 18年4月 当社取締役技術研修センター部長 " 19年3月 当社常勤監査役(現)	4年	28
監査役		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	平成7年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役社長 " 8年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現㈱ミリアルリゾートホテルズ)代表取締役社長 " 15年5月 ㈱リテイルネットワークス代表取締役会長 " 16年3月 当社監査役(現) " 17年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役会長兼CEO(兼任) " 21年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ代表取締役会長(兼任)	4年	9
監査役		青柳 俊一	昭和30年7月12日生	平成21年6月 ㈱千葉興業銀行代表取締役頭取(兼任) " 22年3月 当社監査役(現)	3年	
計						1,430

- (注) 1 監査役のうち、加賀見俊夫、青柳俊一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 松澤晴己の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 星野光省の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 加賀見俊夫の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 青柳俊一の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま視点を重視した「経営理念」に基づく事業活動を実践することにより、お客さまのみならず、株主の皆さまや地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できる企業を目指している。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名の計4名で構成されている。

当社の取締役は17名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われる旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

取締役会の運営については、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っている。なお、取締役の員数は13名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えている。また、取締役会議長を取締役会長が、業務執行責任者を取締役社長が務めることにより、経営・監督機能と業務執行の一定の分離を図っている。

業務執行については、取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会で決定した業務分担に従い、取締役社長または役付取締役が業務執行を行っている。なお、激変する経営環境により迅速かつ的確に対応するため、常勤取締役による常勤取締役会を常勤監査役も出席のもとで原則毎週1回開催し、重要な業務執行についての協議、報告を行っている。

取締役の業務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が業務執行を監督するとともに、常勤取締役会での協議及び報告機会における相互監視、監査役による業務執行の監査などを行っている。また、書面により取締役社長または役付取締役の決裁を受ける事項については、担当外の役付取締役及び常勤監査役がこれを見守るフローを通じて、取締役の業務執行における監督・牽制を行っている。

会計監査人については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本間哲也(継続監査年数7年)、篠原一男(同31年)、武藤紀夫(同1年)である。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名である。監査役、会計監査人は必要に応じて情報交換を行い、相互の連携を図っている。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令、定款及び社会倫理に合致した企業倫理を遵守した事業活動が企業の存続・発展のために不可欠であることを自らが常に念頭に置いて業務を執行するとともに、全ての取締役・従業員に対してその重要性について継続的に周知徹底を図ることとし、「企業行動基準」を遵守した職務の執行が継続的に実践されるための体制を構築の上、施策を定期的実施している。また、法令等を遵守した職務の執行をサポートするための部署を設置するとともに、内部通報制度を整備・運用している。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規程に基づき、确实かつ適正に記録し、総務部長の責任の下、これらを保存及び管理している。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営計画の策定にあたってこれらを総合的に評価し、各リスクに係る施策を決定し、遂行している。なお、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、その発生を防止し、または、発生時における迅速かつ適切な対応を行うため、取締役社長または役付取締役を最高責任者とする管理体制を構築し、必要な施策を講じており、また、その他のリスクについても、それぞれについて規程・マニュアル等を整備し、また、必要な施策を講じている。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、自主性を尊重した経営を行わせる一方、役員として当社の役員を派遣することなどを通じて業務執行取締役の職務執行を監視・監督している。また、企業集団におけるコンプライアンスの確立のため、当社及び子会社(100%子会社)が一体となった「内部通報制度」を整備・運用している。

e. 監査役の監査が実効的に行われるための体制

監査役室を設置し、専従スタッフ(1名)を配置している。また、監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、常勤取締役会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、何時でも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求めることができるものとしている。なお、取締役社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図っている。

社外監査役との関係

当社と社外監査役が代表取締役として就任している会社とは、ガス事業に関する取引がある。また当社は、社外監査役青柳俊一が代表取締役を務める株式会社千葉興業銀行との間に定型的な銀行取引がある。

役員報酬

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

区分	報酬等の総額(百万円)
取締役	197
監査役	31
計 (うち社外役員)	228 (4)

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。  
 2 上記報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれている。

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

当社は機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			22	
連結子会社				0
計			22	0

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はない。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はない。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,267	2,271
減価償却累計額	993	1,217
製造設備(純額)	1,273	1,054
供給設備	182,055	186,317
減価償却累計額	135,571	141,808
供給設備(純額)	46,483	44,509
業務設備	15,884	15,533
減価償却累計額	6,307	6,542
業務設備(純額)	9,576	8,990
その他の設備	10,873	13,861
減価償却累計額	4,015	4,562
その他の設備(純額)	6,858	9,298
建設仮勘定	4,104	3,655
有形固定資産合計	1 68,297	1 67,508
無形固定資産		
その他	2,098	2,068
無形固定資産合計	2,098	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,917	2 6,229
長期貸付金	575	569
繰延税金資産	3,447	3,520
その他	983	882
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	11,883	11,162
固定資産合計	82,279	80,738
流動資産		
現金及び預金	4,860	6,408
受取手形及び売掛金	3 6,725	3 5,999
有価証券	-	31
たな卸資産	1,557	-
商品及び製品	-	20
仕掛品	-	933
原材料及び貯蔵品	-	380
繰延税金資産	183	234
その他	693	606
貸倒引当金	35	47
流動資産合計	13,985	14,567
資産合計	96,265	95,306

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	17,908	17,132
退職給付引当金	6,926	7,262
役員退職慰労引当金	358	380
ガスホルダー修繕引当金	564	351
固定資産除却損失引当金	603	603
保安対策引当金	150	-
その他	617	669
固定負債合計	27,128	26,398
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,009	3,398
支払手形及び買掛金	5,011	3,431
未払法人税等	501	1,699
保安対策引当金	-	29
その他	10,697	10,727
流動負債合計	22,219	19,287
負債合計	49,347	45,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	42,371	45,296
自己株式	221	225
株主資本合計	44,940	47,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	296
評価・換算差額等合計	647	296
少数株主持分	1,329	1,461
純資産合計	46,917	49,620
負債純資産合計	96,265	95,306

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	89,428	82,579
売上原価	51,966	42,523
売上総利益	37,461	40,056
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 3 28,896	1, 3 29,735
一般管理費	2 4,854	2 4,911
供給販売費及び一般管理費合計	33,750	34,646
営業利益	3,710	5,409
営業外収益		
受取利息	54	37
受取配当金	96	84
受取賃貸料	164	149
持分法による投資利益	95	86
雑収入	85	67
営業外収益合計	496	425
営業外費用		
支払利息	485	424
雑支出	60	57
営業外費用合計	545	482
経常利益	3,661	5,351
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	152
特別利益合計	-	152
特別損失		
固定資産売却損	4 63	-
投資有価証券評価損	46	-
特別損失合計	109	-
税金等調整前当期純利益	3,552	5,504
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,999
法人税等調整額	55	34
法人税等合計	1,229	2,034
少数株主利益	95	108
当期純利益	2,226	3,361



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,608	42,371
当期変動額		
剰余金の配当	463	436
当期純利益	2,226	3,361
当期変動額合計	1,762	2,925
当期末残高	42,371	45,296
<b>自己株式</b>		
前期末残高	211	221
当期変動額		
自己株式の取得	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	221	225
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,188	44,940
当期変動額		
剰余金の配当	463	436
当期純利益	2,226	3,361
自己株式の取得	10	3
当期変動額合計	1,752	2,921
当期末残高	44,940	47,862

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,891	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	351
当期変動額合計	1,243	351
当期末残高	647	296
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,891	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	351
当期変動額合計	1,243	351
当期末残高	647	296
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,353	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	131
当期変動額合計	24	131
当期末残高	1,329	1,461
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,433	46,917
当期変動額		
剰余金の配当	463	436
当期純利益	2,226	3,361
自己株式の取得	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	219
当期変動額合計	484	2,702
当期末残高	46,917	49,620

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,552	5,504
減価償却費	9,307	9,082
長期前払費用償却額	118	112
有形固定資産除却損	139	165
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98	335
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	358	21
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	236	-
保安対策引当金の増減額（ は減少）	102	120
受取利息及び受取配当金	151	121
支払利息	485	424
持分法による投資損益（ は益）	95	86
固定資産売却損益（ は益）	63	-
投資有価証券評価損益（ は益）	46	-
売上債権の増減額（ は増加）	476	725
たな卸資産の増減額（ は増加）	481	223
仕入債務の増減額（ は減少）	1,230	1,579
未払消費税等の増減額（ は減少）	593	189
前受金の増減額（ は減少）	181	503
その他	331	329
小計	14,375	14,701
利息及び配当金の受取額	156	127
利息の支払額	481	430
法人税等の支払額	2,282	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,768	13,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	182
定期預金の払戻による収入	146	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,736	8,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	-
長期前払費用の取得による支出	8	-
投資有価証券の取得による支出	470	21
投資有価証券の償還による収入	-	228
長期貸付けによる支出	141	91
長期貸付金の回収による収入	84	96
その他	57	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,039	8,387

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,880	2,620
長期借入金の返済による支出	3,980	4,006
社債の償還による支出	-	2,000
社内預金の預入による収入	400	429
社内預金の払戻による支出	474	418
配当金の支払額	464	436
少数株主への配当金の支払額	5	6
その他	10	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,655	3,821
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	926	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	4,543	3,617
現金及び現金同等物の期末残高	3,617	4,982

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 京葉ガス不動産(株) KGカスタマーサービス(株) 京和ガス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 京和住設(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 京葉住設(株) ケージー情報システム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(京和住設(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 京葉ガス不動産(株) 京葉ガスカスタマーサービス(株) 京和ガス(株) なお、京葉ガスカスタマーサービス(株)は、平成21年10月1日付でKGカスタマーサービス(株)から社名を変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が473百万円減少している。なお、セグメントに係る影響については、「セグメント情報」に記載している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少している。なお、セグメントに係る影響については、「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>固定資産除却損失引当金 当市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>保安対策引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、358百万円減少している。なお、セグメントに係る影響については、「セグメント情報」に記載している。</p>	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「投資有価証券売却益」(0百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 「投資有価証券の売却による収入」(0百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ30百万円、1,114百万円、412百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 EDINETへのXBRL導入に伴い、前連結会計年度において「その他の営業外収益」「その他の営業外費用」として掲記されていたものは、当連結会計年度からそれぞれ「雑収入」「雑支出」として掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「固定資産売却損益(は益)」(0百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 「投資有価証券評価損益(は益)」(3百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 「有形及び無形固定資産の売却による収入」(2百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 「長期前払費用の取得による支出」(0百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産 その他の設備2,782百万円は長期借入金1,681百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)1,400百万円が含まれている。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日の為、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6百万円</p>	<p>1 有形固定資産 その他の設備4,611百万円は長期借入金3,452百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)1,473百万円が含まれている。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日の為、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,342百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">4,336</td></tr> <tr><td>保安対策引当金引当額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金引当額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は18百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4 土地の売却損である。</p>	給料	4,342百万円	賞与引当金引当額	166	退職給付引当金引当額	377	ガスホルダー修繕引当金引当額	73	委託作業費	4,336	保安対策引当金引当額	34	減価償却費	8,543	給料	848百万円	賞与引当金引当額	39	退職給付引当金引当額	85	役員退職慰労引当金引当額	358	委託作業費	921	事業税	494	減価償却費	253	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,454百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">4,419</td></tr> <tr><td>保安対策引当金引当額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,069</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金引当額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は19百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4</p>	給料	4,454百万円	賞与引当金引当額	171	退職給付引当金引当額	800	ガスホルダー修繕引当金引当額	59	委託作業費	4,419	保安対策引当金引当額	19	減価償却費	8,069	給料	850百万円	賞与引当金引当額	37	退職給付引当金引当額	176	役員退職慰労引当金引当額	56	委託作業費	984	事業税	514	減価償却費	301
給料	4,342百万円																																																								
賞与引当金引当額	166																																																								
退職給付引当金引当額	377																																																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	73																																																								
委託作業費	4,336																																																								
保安対策引当金引当額	34																																																								
減価償却費	8,543																																																								
給料	848百万円																																																								
賞与引当金引当額	39																																																								
退職給付引当金引当額	85																																																								
役員退職慰労引当金引当額	358																																																								
委託作業費	921																																																								
事業税	494																																																								
減価償却費	253																																																								
給料	4,454百万円																																																								
賞与引当金引当額	171																																																								
退職給付引当金引当額	800																																																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	59																																																								
委託作業費	4,419																																																								
保安対策引当金引当額	19																																																								
減価償却費	8,069																																																								
給料	850百万円																																																								
賞与引当金引当額	37																																																								
退職給付引当金引当額	176																																																								
役員退職慰労引当金引当額	56																																																								
委託作業費	984																																																								
事業税	514																																																								
減価償却費	301																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	968,516	23,710		992,226
合計	968,516	23,710		992,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,710株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	218	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	992,226	8,199		1,000,425
合計	992,226	8,199		1,000,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,199株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	218	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	218	4.00	平成21年6月30日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,860百万円	現金及び預金勘定 6,408百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,243	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,426
現金及び現金同等物 3,617	現金及び現金同等物 4,982

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
業務設備	業務設備
取得価額相当額 139百万円	取得価額相当額 105百万円
減価償却累計額相当額 85	減価償却累計額相当額 72
期末残高相当額 53	期末残高相当額 33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 20百万円	1年内 10百万円
1年超 33	1年超 23
計 53	計 33
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 28百万円	支払リース料 20百万円
減価償却費相当額 28	減価償却費相当額 20
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	1,069	2,410	1,340	1,086	1,929	843
債券						
国債・地方債等	163	165	1	163	166	2
小計	1,233	2,576	1,342	1,250	2,096	845
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	998	820	178	999	715	284
債券						
国債・地方債等	201	200	1			
社債	100	92	7	100	99	0
その他	682	423	258	632	479	153
小計	1,983	1,536	446	1,732	1,294	438
合計	3,216	4,112	896	2,982	3,390	407

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0		6		

### 3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	1,400	1,473
その他有価証券		
非上場株式	1,403	1,397
合計	2,804	2,870

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		365		
社債		100		
その他		632		
合計		1,098		

当連結会計年度(平成21年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		163		
社債		100		
その他	50	532		
合計	50	796		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、天候による収支変動リスクを軽減するため、天候デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、事業に関して発生する可能性のある財務リスク等をコントロールするために行うことを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 天候デリバティブ取引は、天候による気温の変動によって支払が発生するリスクがあるが、気温の変動が収支に与える影響を軽減する効果がある。 また、取引先の契約不履行による信用リスクについて、当社は主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少であると判断している。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引及び天候デリバティブ取引を実施している。 なお、金利スワップ取引を利用するに当たっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、事業に関して発生する可能性のある財務リスク等をコントロールするために行うことを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブ取引は、天候による気温の変動によって支払が発生するリスクがあるが、気温の変動が収支に与える影響を軽減する効果がある。 また、取引先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少であると判断している。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)			当連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
天候	天候デリバティブ取引	99	13	13	99		

- (注) 1 契約額等の金額は、契約最大授受額である。  
2 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
3 上記以外のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載していない。



(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は適格退職年金制度を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	11,992百万円
年金資産	3,942
未積立退職給付債務( + )	8,050
未認識数理計算上の差異	1,222
未認識過去勤務債務	99
連結貸借対照表計上額純額( + + )	6,926
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	6,926

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

勤務費用	528百万円
利息費用	224
期待運用収益	24
数理計算上の差異の費用処理額	41
過去勤務債務の費用処理額	198
退職給付費用( + + + + )	488

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似制度)を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	11,831百万円
年金資産	4,671
未積立退職給付債務( + )	7,159
未認識数理計算上の差異	365
未認識過去勤務債務	467
連結貸借対照表計上額純額( + + )	7,262
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	7,262

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

勤務費用	544百万円
利息費用	229
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	451
過去勤務債務の費用処理額	181
退職給付費用( + + + + )	1,023

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,606</span></p>	退職給付引当金	2,504百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他	1,922	繰延税金資産合計	4,645	特別償却準備金	528	その他有価証券評価差額金	413	その他	97	繰延税金負債合計	1,039	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,752</span></p>	退職給付引当金	2,627百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他	1,619	繰延税金資産合計	4,465	特別償却準備金	422	その他有価証券評価差額金	201	その他	88	繰延税金負債合計	712
退職給付引当金	2,504百万円																																
固定資産除却損失引当金	218																																
その他	1,922																																
繰延税金資産合計	4,645																																
特別償却準備金	528																																
その他有価証券評価差額金	413																																
その他	97																																
繰延税金負債合計	1,039																																
退職給付引当金	2,627百万円																																
固定資産除却損失引当金	218																																
その他	1,619																																
繰延税金資産合計	4,465																																
特別償却準備金	422																																
その他有価証券評価差額金	201																																
その他	88																																
繰延税金負債合計	712																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 10px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 10px;">同左</p>																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はない。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,872	677	11,878	89,428		89,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		381	842	1,223	(1,223)	
計	76,872	1,058	12,720	90,652	(1,223)	89,428
営業費用	69,862	550	12,474	82,886	2,830	85,717
営業利益	7,010	508	246	7,765	(4,054)	3,710
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	67,907	8,568	4,668	81,143	15,121	96,265
減価償却費	8,781	327	125	9,234	73	9,307
資本的支出	7,478	1,500	187	9,166	67	9,233

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,220	893	9,465	82,579		82,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		381	991	1,372	(1,372)	
計	72,220	1,274	10,457	83,952	(1,372)	82,579
営業費用	63,337	819	10,272	74,430	2,740	77,170
営業利益	8,883	454	184	9,522	(4,112)	5,409
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	66,224	9,730	4,273	80,228	15,077	95,306
減価償却費	8,338	498	159	8,996	86	9,082
資本的支出	7,473	705	124	8,302	127	8,430

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス 不動産賃貸 その他の事業	ガス 不動産の賃貸 ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度 4,067百万円

当連結会計年度 4,161百万円

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度 15,288百万円

当連結会計年度 14,924百万円

- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社の営業費用が358百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、ガスは468百万円、不動産賃貸は0百万円、その他の事業は1百万円、消去又は全社は2百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他の事業の営業費用が2百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)南悠商社	東京都港区	50	石油製品の卸売	(被所有) 直接27.3 間接 3.4	兼任3名	原料等の購入先	原料等の購入	1,534	買掛金等	82

(注) 1 取引金額は消費税等抜き金額であり、期末残高は消費税等込み金額である。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	菊池 智			当社代表取締役会長	(被所有) 直接0.3			財団法人菊池美術財団への寄付金の支払	20		
役員	安村 暎一			当社取締役(株)ケイハイ代表取締役社長	(被所有) 直接0.0		本支管工事の発注等	供給設備の取得	1,540	その他の流動負債	184

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額は消費税等抜き金額であり、期末残高は消費税等込み金額である。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ケイハイとの取引は、一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接27.9 間接 3.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,148	支払手形及 び買掛金等	106

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長	(被所有) 直接0.3	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	20		
役員	安村 暎一			当社取締役 ㈱ケイハイ 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.0	本支管工事 の発注等	供給設備の 取得	1,446	流動負債そ の他	141

- (注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。  
2 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
株式会社ケイハイとの取引は、一般取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	849.22円	1株当たり純資産額	897.24円
1株当たり当期純利益	41.46円	1株当たり当期純利益	62.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,226	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,226	3,361
普通株式の期中平均株式数(株)	53,697,463	53,678,619

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はない。	同左



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京葉瓦斯株	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成14年 12月17日	2,000		年 1.29	無担保社債	平成21年 12月15日
合計			2,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4,009	3,398	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,908	17,132	1.48	平成23年1月～ 平成36年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	21,917	20,531		

- (注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率である。  
2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,168	3,149	2,352	2,192

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)	第2四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第3四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第4四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)
売上高 (百万円)	29,029	20,600	14,638	18,311
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 ( ) (百万円)	3,901	3,568	816	1,149
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,415	2,166	517	703
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	44.99	40.36	9.64	13.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	1,273	1,054
供給設備	45,238	43,270
業務設備	9,509	8,894
附帯事業設備	1,858	2,597
建設仮勘定	2,527	3,506
有形固定資産合計	1, 2 60,408	1, 2 59,323
<b>無形固定資産</b>		
借地権	54	54
ソフトウェア	1,975	1,946
その他無形固定資産	50	49
無形固定資産合計	3 2,080	3 2,050
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,381	3,853
関係会社投資	2,080	1,880
社内長期貸付金	520	519
出資金	0	0
長期前払費用	651	547
繰延税金資産	3,285	3,383
その他投資	223	232
貸倒引当金	37	38
投資その他の資産合計	11,105	10,377
<b>固定資産合計</b>	73,593	71,751
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,670	4,449
受取手形	4 150	4 39
売掛金	6,144	5,590
関係会社売掛金	451	363
未収入金	403	281
製品	30	19
原料	29	24
貯蔵品	356	331
関係会社短期債権	155	146
繰延税金資産	169	205
受注工事勘定	1,097	932
その他流動資産	59	72
貸倒引当金	34	45
<b>流動資産合計</b>	12,684	12,412
<b>資産合計</b>	86,278	84,163

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	15,450	13,854
退職給付引当金	6,828	7,143
役員退職慰労引当金	302	318
ガスホルダー修繕引当金	563	347
固定資産除却損失引当金	603	603
保安対策引当金	150	-
固定負債合計	23,898	22,268
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,495	3,135
買掛金	4,852	3,320
未払金	2,529	2,857
未払費用	1,880	1,932
未払法人税等	405	1,496
前受金	2,009	1,568
預り金	269	289
関係会社短期債務	565	715
賞与引当金	206	206
保安対策引当金	-	29
社内預り金	2,723	2,734
その他流動負債	54	20
流動負債合計	20,991	18,306
負債合計	44,890	40,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161	156
特別償却準備金	931	745
別途積立金	33,980	35,480
繰越利益剰余金	2,212	3,452
利益剰余金合計	37,973	40,522
自己株式	70	73
株主資本合計	40,693	43,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694	349
評価・換算差額等合計	694	349
純資産合計	41,388	43,589
負債純資産合計	86,278	84,163

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
製品売上		
ガス売上	75,563	70,908
製品売上合計	75,563	70,908
売上原価		
期首たな卸高	20	30
当期製品製造原価	10,241	8,459
当期製品仕入高	29,853	24,183
当期製品自家使用高	46	56
期末たな卸高	30	19
売上原価合計	40,039	32,596
売上総利益	35,524	38,311
供給販売費	3 28,372	3 29,251
一般管理費	4,542	4,658
供給販売費及び一般管理費合計	32,914	33,910
事業利益	2,609	4,401
営業雑収益		
受注工事収益	4,515	3,553
器具販売収益	6,653	5,112
その他営業雑収益	29	33
営業雑収益合計	11,198	8,699
営業雑費用		
受注工事費用	4,504	3,543
器具販売費用	6,397	4,913
営業雑費用合計	10,901	8,456
附帯事業収益	128	210
附帯事業費用	111	226
営業利益	2,923	4,627
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	105	93
受取賃貸料	206	193
雑収入	71	55
営業外収益合計	1 428	1 378
営業外費用		
支払利息	410	332
社債利息	25	24
雑支出	52	34
営業外費用合計	488	392
経常利益	2,863	4,613

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	-	152
<b>特別利益合計</b>	-	152
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	46	-
<b>特別損失合計</b>	46	-
<b>税引前当期純利益</b>	2,816	4,766
法人税等	<sup>2</sup> 1,000	<sup>2</sup> 1,720
<b>法人税等調整額</b>	65	61
<b>法人税等合計</b>	1,065	1,781
<b>当期純利益</b>	1,751	2,985

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		9,649			9,649	7,899			7,899
原料費		9,646			9,646	7,897			7,897
加熱燃料費									
補助材料費		2			2	2			2
労務費		78	6,712	2,008	8,800	81	7,192	1,868	9,142
役員給与				174	174			177	177
給料		46	3,626	701	4,374	44	3,633	705	4,383
雑給			57	0	57		46	0	46
賞与手当		17	1,655	391	2,063	17	1,718	386	2,122
賞与引当金引当額		1	156	38	197	1	161	36	199
法定福利費		8	720	177	906	8	733	172	914
厚生福利費		1	136	137	275	1	136	162	300
退職手当	1	3	359	84	447	7	764	175	947
役員退職慰労引当金引当額				302	302			50	50
経費		232	13,420	2,289	15,942	254	14,238	2,495	16,989
修繕費		70	2,001	81	2,153	100	2,385	192	2,677
ガスホルダー修繕引当金引当額			72		72		57		57
電力料		6	64	24	95	5	63	26	94
水道料		0	13	15	29	0	14	14	29
使用ガス費		0	20	15	35	0	16	12	28
消耗品費		2	1,347	123	1,473	2	1,261	95	1,359
運賃		0	3	0	4		4	1	5
旅費交通費		0	63	30	94	0	56	34	91
通信費		2	288	31	322	2	290	37	330
保険料		3	47	7	58	2	47	10	60
賃借料		25	676	144	846	24	670	151	846
委託作業費		4	5,045	921	5,971	2	5,257	981	6,240
租税課金	2	14	1,371	85	1,470	12	1,386	83	1,482
事業税				477	477			497	497
試験研究費			18		18		19		19
教育費		0	28	30	58	0	36	39	75
需要開発費			1,124		1,124		1,153		1,153
たな卸減耗費									
固定資産除却費			1,015	25	1,041		1,320	39	1,359
貸倒償却									
貸倒引当金引当額				19	19		29		29
雑費		102	161	274	538	102	148	279	530
保安対策引当金引当額			34		34		19		19
減価償却費	3	280	8,239	244	8,764	223	7,820	294	8,338
計		10,241	28,372	4,542	43,156	8,459	29,251	4,658	42,369

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金引当額(前事業年度446百万円、当事業年度947百万円)を含んでいる。

2 租税課金の主なものは下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税	607百万円	602百万円
道路占用料	815	823

3 減価償却費には、租税特別措置法による特別償却額(当事業年度14百万円)を含んでいる。

4 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	688	688
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	165	161
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	161	156
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,117	931
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	186	186
当期変動額合計	186	186
当期末残高	931	745
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	31,480	33,980
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期変動額合計	2,500	1,500
当期末残高	33,980	35,480

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,233	2,212
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却準備金の取崩	186	186
別途積立金の積立	2,500	1,500
剰余金の配当	463	436
当期純利益	1,751	2,985
当期変動額合計	1,020	1,239
当期末残高	2,212	3,452
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,685	37,973
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	463	436
当期純利益	1,751	2,985
当期変動額合計	1,288	2,548
当期末残高	37,973	40,522
<b>自己株式</b>		
前期末残高	59	70
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	70	73
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,416	40,693
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	463	436
当期純利益	1,751	2,985
自己株式の取得	10	3
当期変動額合計	1,277	2,545
当期末残高	40,693	43,239



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,839	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,144	344
当期変動額合計	1,144	344
当期末残高	694	349
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,839	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,144	344
当期変動額合計	1,144	344
当期末残高	694	349
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,255	41,388
当期変動額		
剰余金の配当	463	436
当期純利益	1,751	2,985
自己株式の取得	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,144	344
当期変動額合計	133	2,200
当期末残高	41,388	43,589

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 移動平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少している。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が445百万円減少している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 固定資産除却損失引当金 市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見込額を計上している。</p> <p>(6) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見込額を計上している。</p> <p>(7) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>(6) 保安対策引当金 同左</p> <p>(7) 賞与引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な手続</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な手続</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、財務内容の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、302百万円減少している。</p>	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は137,090百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は143,660百万円である。
2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 30,830百万円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 30,551百万円
3 無形固定資産の減価償却累計額は4,631百万円である。	3 無形固定資産の減価償却累計額は5,266百万円である。
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当期末日は金融機関の休日の為、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 6百万円	4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当期末日は金融機関の休日の為、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 2百万円
5 保証債務 (相手方) (種類) (金額) 京葉ガス不動産㈱ 借入金保証 2,561百万円	5 保証債務 (相手方) (種類) (金額) 京葉ガス不動産㈱ 借入金保証 3,452百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社に係る営業外収益は、87百万円であり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。	1 関係会社に係る営業外収益は、79百万円であり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。
2 法人税等には、住民税を含んでいる。	2 同左
3 研究開発費の総額は18百万円であり、全て供給販売費に含まれている。	3 研究開発費の総額は19百万円であり、全て供給販売費に含まれている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	124,829	23,710		148,539
合計	124,829	23,710		148,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,710株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	148,539	8,199		156,738
合計	148,539	8,199		156,738

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,199株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
業務設備	業務設備
取得価額相当額 139百万円	取得価額相当額 105百万円
減価償却累計額相当額 85	減価償却累計額相当額 72
期末残高相当額 53	期末残高相当額 33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 20百万円	1年内 10百万円
1年超 33	1年超 23
計 53	計 33
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 28百万円	支払リース料 20百万円
減価償却費相当額 28	減価償却費相当額 20
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2,471百万円	退職給付引当金 2,586百万円
固定資産除却損失引当金 218	固定資産除却損失引当金 218
その他 1,778	その他 1,494
繰延税金資産合計 4,468	繰延税金資産合計 4,299
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 528	特別償却準備金 422
その他有価証券評価差額金 394	その他有価証券評価差額金 198
その他 91	その他 88
繰延税金負債合計 1,013	繰延税金負債合計 710
繰延税金資産の純額 3,454	繰延税金資産の純額 3,588
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。	同左



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	759.05円	1株当たり純資産額	799.53円
1株当たり当期純利益	32.12円	1株当たり当期純利益	54.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,751	2,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,751	2,985
普通株式の期中平均株式数(株)	54,541,150	54,522,306

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はない。	同左

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高(百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	2,267	4		2,271	1,217	223	1,054
供給設備(注) 1 (うち土地)	175,111 (4,157)	5,167 (17)	1,076 (0)	179,202 (4,175)	135,931	7,011	43,270 (4,175)
業務設備 (うち土地)	15,713 (6,531)	669 (366)	1,045 (787)	15,338 (6,110)	6,443	459	8,894 (6,110)
附帯事業設備 (うち土地)	1,878 (1,580)	787 (783)		2,665 (2,364)	67	47	2,597 (2,364)
建設仮勘定 (うち土地)	2,527	6,942 (384)	5,963 (384)	3,506			3,506
有形固定資産計 (うち土地)	197,499 (12,269)	13,570 (1,552)	8,086 (1,171)	202,983 (12,649)	143,660	7,743	59,323 (12,649)
無形固定資産							
借地権	54			54			54
ソフトウェア	6,601	604		7,206	5,260	633	1,946
その他 無形固定資産	55	0		55	6	1	49
無形固定資産計	6,712	604		7,317	5,266	635	2,050
長期前払費用	983	7	12	978	431	111	547
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

(注) 1 工事負担金等当期圧縮額 119百万円  
2 期中増減の主なものは、別表による。

(別表)

資産の種類	増加		減少	
	摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
供給設備	導管設備	4,587	ガスホルダー 2 基	321
業務設備			用途変更により業務設備から附帯事業設備に振替えた土地である。	783
建設仮勘定	導管設備	5,656	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に振替えたものである。	

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000,000	1,000
関東天然瓦斯開発(株)	1,252,602	605
(株)千葉興業銀行	587,806	413
(株)損害保険ジャパン	483,000	286
国際石油開発帝石(株)	383	268
野村ホールディングス(株)	362,951	247
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,950	167
イヌイ倉庫(株)	260,000	146
住友商事(株)	136,923	129
山二証券(株)	260,000	89
出光興産(株)	14,200	76
みずほ信託銀行(株)	746,338	64
大阪製紙(株)	1,114,400	45
大多喜ガス(株)	76,452	35
首都圏新都市鉄道(株)	600	30
千葉テレビ放送(株)	60,000	30
その他39銘柄	351,957.424	218
計	7,718,562.424	3,853

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金(注) 1					
投資その他の資産	37	2		2	38
流動資産	34	45	32	1	45
計	72	47	32	3	83
役員退職慰労引当金	302	50	34		318
ガスホルダー 修繕引当金(注) 2	563	57	120	152	347
固定資産除却損失 引当金	603				603
賞与引当金	206	206	206		206
保安対策引当金	150	19	139		29
退職給付引当金	6,828	981		665	7,143

(注) 1 当期減少額(その他)は法人税法の規定に基づく戻入れである。

2 当期減少額(その他)は市川本社供給所ホルダー及び高根台供給所ホルダーの廃止に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	14
預金	
普通預金	3,492
通知預金	200
定期預金	740
別段預金	2
計	4,435
合計	4,449

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	19
(株)大京	8
東京テアトル(株)	3
大和リース(株)	2
太洋テクニカ(株)	1
その他	2
計	39

期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	計
受取手形(百万円)	14	5	8	10	39

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
京和ガス(株) (注)	218
北越紀州製紙(株)	179
東洋ガラス(株)	175
京葉ユーティリティ(株)	173
京葉住設(株) (注)	144
その他	5,061
計	5,954

(注) 関係会社売掛金

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりである。

内訳	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$ (日)
ガス売掛金	5,822	74,483	74,942	32	5,331	93.3	27.3
工事売掛金	235	1,855	1,883	0	207	90.1	43.6
器具売掛金	537	3,942	4,072	1	406	90.9	43.7
その他売掛金		193	184		8	95.4	8.4
計	6,596	80,476	81,084	34	5,954	93.1	28.5

(注) 1 関係会社売掛金が含まれている。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(二)製品

内訳	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス	465	19

(ホ)原料

内訳	数量(t)	金額(百万円)
プロパン	365	24

(へ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
導管材料	227
ガスメーター	57
販売器具	26
その他(注)	20
計	331

(注) 薬品他

(ト)受注工事勘定

項目	金額(百万円)
受注工事勘定	932

(注) 受注工事原価等(未完了分)

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	6,799
(株)千葉興業銀行	2,821
(株)みずほコーポレート銀行	2,764
みずほ信託銀行(株)	1,168
明治安田生命保険相互会社	300
計	13,854

流動負債  
(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京瓦斯(株)	1,736
東京電力(株)	850
関東天然瓦斯開発(株)	464
国際石油開発帝石(株)	121
京葉計器(株)	54
その他	92
計	3,320

(3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.keiyogas.co.jp/">http://www.keiyogas.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めている。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第124期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第125期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

第125期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

第125期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本 間 哲 也  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社(有価証券報告書提出会社)及び連結子会社のうち1社は、従来役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 男

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 男

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。